

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 69 社

当中間期より、子会社はすべて連結の範囲に含めることとした。

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載している。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、関連会社1社[株きんでん]に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケピック・シガポール・リミテッドの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に重要な取引が生じていないため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。また、千苺開発(株)の中間決算日は、3月31日であり、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用している。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的債券の評価は、償却原価法によっている。

市場価格のある其他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(イ) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(ウ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。